



物流情報の専門紙

カーゴニュース

http://www.cargo-news.co.jp info@cargo-news.co.jp sales@cargo-news.co.jp

毎週火・木曜日発行

本社 株式会社 **カーゴ・ジャパン**
 発行所 東京都港区六本木4の5の10
 郵便番号 106-0032
 電話 03(5771)2101
 FAX 03(5771)2100
 発行人 西村 旦
 購読料 6ヵ月 30,000円(送料込、)
 1ヵ年 54,000円(消費税別)
 郵便振替口座 00160-1-106892
 銀行振込 三菱UFJ銀行六本木(普)0012383
 みずほ銀行六本木(普)1082206
 (株)カーゴ・ジャパン

発売中!! 「物流事業者の詳細データ」と 「主要荷主企業302社の物流管理データ」 2020年版 物流総覧

これで日本の物流がわかります

第1章 日本の主要物流企業

▼本社所在地(TEL、FAX、HPアドレス)
 ▼設立年月▼資本金▼主要株主▼取引銀行▼従業員数▼売上高▼部門別比率
 ▼当期純利益▼事業種目▼主要荷主▼主な事業所▼営業用施設・機器▼プロフィール▼役員一覧▼取得認証・認定資格

第2章 主要荷主企業302社の物流管理

▼物流管理部門▼物流コスト▼物流拠点▼輸送機関▼利用物流業者▼物流管理の特長

第3章 日本の物流の基礎データ

▼物流関連機関・団体▼荷主系物流会社(物流子会社)の一覧▼知っておきたい物流の基礎データ



◎体 裁/A4判・本文約380頁
 ◎発行日/2019年12月25日
 ◎定 価/10,000円(消費税・送料別)
 ※2部以上の一括申込は割引制度あり。お問い合わせ下さい。
 ◎編集・発行/カーゴニュース編集局
 お申込みは
 HP: http://www.cargo-news.co.jp
 FAX: 03-5771-2105
 申込書は号の巻末にございます

- …トラックの省エネ、目標達成は5割〓国交省 6
- …大型免許19歳から取得可能に〓道交法改正 7
- …物流環境大賞に西濃運輸〓物流連 8
- …Mizkan/レンゴー、工場への段ボール納入を効率化 9
- …金沢市で宅配ボックスによる非対面配達〓ヤマトHD/ナスタ 10
- …ヤマトHD、グループ全従業員に「見舞金」 10
- …農産品のEC販売支援で新サービス〓ヤマト運輸/やさいバス 11
- …郵船ロジ、SCソリューションを事業柱に追加 12
- …東京ロジファクトリー、埼玉で鶴ヶ島物流センター開設 12
- …南総通運、千葉・東金市内に約8000㎡の新倉庫 13
- …日鉄物流/20年3月期、売上高は5・6%減の2239億円 13
- …小山企業が東扇島に新たな物流拠点を開設 13
- …イメージ刷新した新本社が完成〓小山企業 14
- …鉄貨協/総会、鉄道インフラ整備・強化を要望 15
- …プロロジスが兵庫県で超大型施設「猪名川1・2」着工 16
- …一般貨物のマッティングを全国に拡大〓CBクラウド 17
- …村田製作所が「i-a Bridge」をトリアル提供 17
- …国交省、広域道路ネットワーク整備へ 20
- …冷蔵倉庫、4月は出庫量が2ケタ減 7
- …引越安心マーク申請受付、7月20日から〓全協 9
- …鴻池運輸の辻氏、叙勲を祝う会に代えて寄贈 19
- …物流データ 特積みトラック月別営業状況(本紙調査) 23
- …資料 航空フォワーダー大手5社取扱実績 24

FOCUS

需要〓蒸発〓でスポット運賃が急落

中長期契約も上昇基調は踊り場に



多摩ホールディングス株式会社グループ
多摩運送株式会社



<http://www.tamaunsou.co.jp/>



心をつなぐ

それが西濃運輸の想いです

お届けするのは、両手に抱えた「モノ」だけではありません。
「届けたい」「早く受け取りたい」という、
そこに込められた「心」をつなぐことができるのは私たちです



信頼の総合物流商社
西濃運輸



西濃運輸

検索

<https://www.seino.co.jp>

先進の3PL(サードパーティ・ロジスティクス)を提案します。

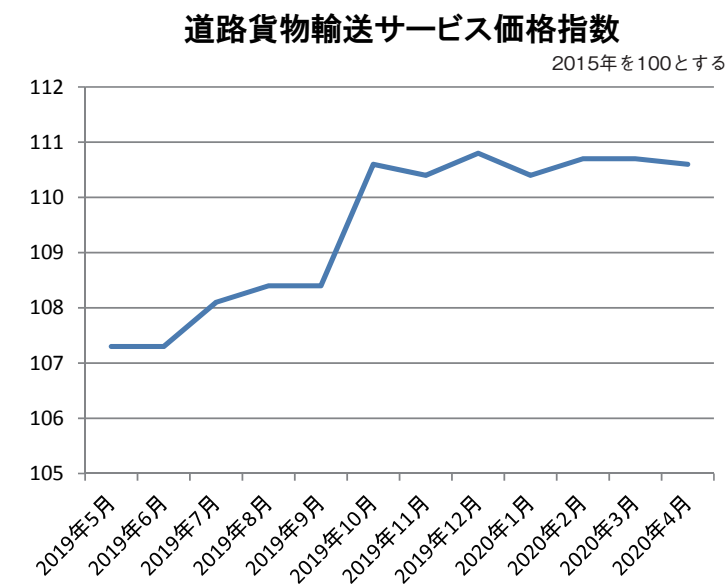
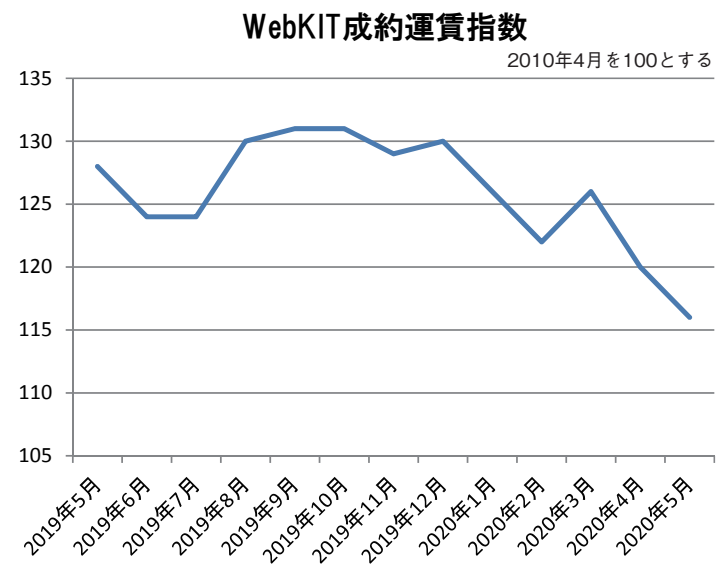
TONAMI
Logistics
SOLUTION
トナミ ロジスティクスソリューション

あらゆる物流ニーズに応えるチカラ
それが、トナミ ロジスティクスソリューション

TONAMI



トナミ運輸株式会社 <http://www.tonami.co.jp>



運賃・料金、「下落」が「上昇」を上回る

トラック輸送のスポット運賃が急落している。新型コロナウイルスの感染拡大により経済・消費活動が停滞し、BtoBを中心に輸送需要が「蒸発」したためで、求荷求車ネットワークWebKITの成約運賃指数は昨年10月以降、下落傾向にあり、5月は前年同月比で最大の下げ幅を記録した。中長期契約についても、その指標となる日銀による道路貨物輸送のサービス価格指数は横ばいで推移し、近年のトラック運賃の上昇基調は踊り場にさしかかっているようだ。

用品、家庭用加工食品など一部の商材の荷動きが堅調だったものの、生産財の輸送需要は大きく低迷した。

政府の緊急事態宣言は4月7日から5月25日まで続き、その間、経済活動は大幅に制約された。トラック輸送においては、外出自粛に伴い、通販貨物や日

全日本トラック協会が発表した景況感調査によると、1～3月期に一般貨物で輸送数量が「減少」した割合は59・3%、今後の見通しでは76・8%まで

上昇する。貨物の再委託（下請け運送会社への委託）についても、「減少」が31%から41・3%に上昇し、輸送需要の回復に対しては厳しい見方だ。

輸送需要「蒸発」の影響が直撃しているのが、臨時で利用されるスポット輸送だ。求荷求車ネットワークWebKITの5月の成約運賃指数は前月比4pt減、前年同月比12pt減の「116」だった。成約運賃指数は昨年7～10月にかけて高止まりで推移したが、消費増税後の荷動き鈍化を受け、11月以降は下落傾向に転じ、3月以降は急落している。

一方で、中長期契約運賃の指

FOCUS

需要「蒸発」でスポット運賃が急落

中長期契約も上昇基調は踊り場に

標となる、道路貨物輸送のサービス価格指数をみると、4月は「110・6」。トラックドライバー不足や貨物自動車運送事業法の改正を背景に、大手トラック運送事業者の料金改定が進み、価格指数は近年、上昇傾向にあったが、昨年10月頃からは横ばいが続いている。

全ト協の景況調査で、運賃・料金が「上昇」した割合は19年10～12月期の24%から、20年1～3月期は16・1%となり、今後の見通しでは8・9%まで減少。1年前の19年1～3月期には「上昇」したが33・5%あったことを踏まえると、運賃・料金の水準の上昇基調は弱含んでいるといえる。

一方、「下落」した割合は19年10～12月には9・1%だったのが、20年1～3月期は17・6%に、今後の見通しでは25・

8%に増え、「下落」が「上昇」の割合を上回るようになってきた。「横ばい」が65～67%と過半を占めているものの、その比率も低下傾向にあり、「下落」の割合だけが増えている。

荷主の値下げ圧力より事業者間の競争懸念？

運賃値上げの根拠となっていた需給のひっ迫は、経済・消費活動の停滞で緩和されつつあるが、ドライバー不足に関しては足元では不足感に緩和もみられるものの、将来的に大幅な改善は見込めない。コロナ禍でもサプライチェーンの混乱や特需への対応で車両の確保に苦戦したこともあって、荷主からの「値下げ」圧力はあまり感じられない。

むしろ、輸送需要が低迷する

中で事業者間での値下げ競争に對し懸念が強まっている。ある地方の中小運送事業者の幹部は「ウチは原価を割る仕事は断るよう線引きをしているが、仕事がないため安値で受注しようという同業者もみられる。そういった動きに引きずられて運賃が下がる可能性がある」と指摘する。

トラック運賃を巡っては、ドライバーの待遇改善を狙った「標準的な運賃」が4月に国土交通省から告示され、ドライバーに罰則付き時間外労働上限規制が適用されるまでの準備期間として23年度末まで運用される。輸送市況の悪化で運賃上昇機運がそがれる中、現行の実勢運賃水準より割高とされる標準的な運賃に基づく新たな運賃の届け出は思うように進んでいない。

国土交通省 トラックの省エネ、目標達成は5割

近年は貨物量減少で未達の傾向

国土交通省は5日、エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）に基づく特定輸送事業者による省エネの取り組み状況（5カ年単位）を発表した。それによると直近の2014～18年度で改善目標を達成した事業用トラック事業者の割合は234社中116社となり、割合では49・6%にとどまった。

制度開始当初の06～10年度に達成したのは255社中178

社（69・8%）を数えていたが、07～11年度は263社中160社（60・8%）と若干減少を示した。近年の推移をみると、11～15年度が260社中117社（45・0%）、12～16年度が257社中133社（51・8%）、13～17年度が258社中126社（48・8%）となっており、概ね減少傾向がうかがえる。

改善目標を達成できなかった主な理由には「貨物量の減少」

（17%）をはじめ、「業務量の増加による増車や走行量の増加、車両の大型化」（16%）などがあった。また、「天候の影響」（13%）として悪天候時の低速運転や冷凍・冷蔵機の使用頻度の増加なども理由となっていた。

事業用トラック事業者のエネルギー消費原単位は07～09年度では減少傾向だったが、10年以降はほぼ横ばいながら緩やかな増加傾向が表れている。

省エネ法に基づく取り組み状況調査はトラック2000台、鉄道300両など、基準以上の輸送能力を持つ輸送事業者が対象。

道交法改正

大型免許19歳から取得可能に

若年運転者の拡大に期待

トラックの大型免許・中型免許やバス・タクシー向け第二種免許を19歳でも取得できるよう年齢や運転歴の受験資格を緩和する特例措置を定めた道路交通法改正案が2日の衆議院本会議において全会一致で可決された。改正法の成立後、2年以内に施行される。付帯決議として深刻なトラックドライバー不足の解消を図るため、長時間労働の改善に向けた労働環境整備を図ることを求めた。

現在の第一種大型の受験資格では「21歳以上で普通免許の保

有歴3年以上」、同中型が「20歳以上で普通免許の保有歴2年以上」と規定。第二種免許は「21歳以上で普通免許の保有歴3年以上」と定められている。今回の改正法による特例措置では、「19歳以上で普通免許保有歴1年以上」の運転者でも、特別のドライバー講習を受講することを条件に受験できるように

また、安全対策を強化するため、特例により大型・中型免許を取得した21歳未満のドライバーが一定の違反行為を行った場

合は、若年運転者講習の受講を義務付ける。ドライバーが講習を受けない場合、公安委員会は特例により取得している大型免許あるいは中型免許を取り消すことができる。

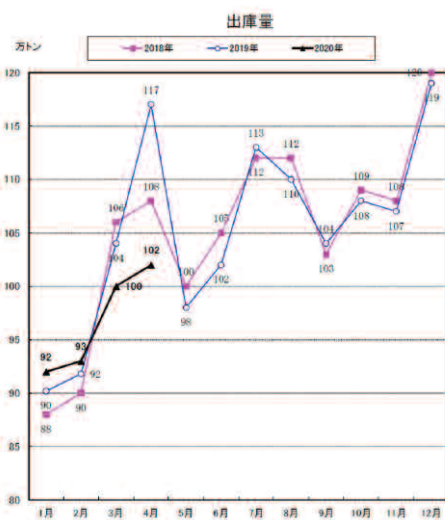
トラック業界では深刻なドライバー不足や高齢化を背景に、若年層ドライバーの拡大に向け、受験資格の引き下げを求める声が強く、全日本トラック協会（坂本克己会長）は昨年11月に警察庁に対し、大型免許などの受験資格の見直しを求める要望書を提出。第二種免許の受験年齢や運転歴などの引き下げを行う際、第一種大型と中型でも同様の見直しを行うよう求めている。

そのほか今回の改正では、高

冷蔵倉庫、4月は在庫量が2ケタ減

大都市で庫腹占有率が100%超に

日本冷蔵倉庫協会（的埜明世会長）が発表した4月の受寄託物庫腹利用状況によると、12都市の在庫量は前年同月比2ケタのマイナスとなった。在庫量以上に在庫量の落ち込み幅が大きく、大都市では庫腹占有率が100%を超えるなど、スペースのひっ迫につながっている。緊急事態



宣言に伴う店舗の休業要請で外食需要が激減し、貨物が滞留傾向にある。

主要12都市の4月の受寄託物庫腹利用状況は、在庫量が前年同月比3・4%減の111万5878t、在庫量は12%減の102万4989t、月末在庫量は4・5%増の211万2461tだった。月末在庫率は33・1%で、収容可能なスペースに対する貨物の埋まり具合を示す「庫腹占有率」は96・6%とほぼ満庫状態にある。

とりわけ大都市圏の荷動きの鈍さが目立った。在庫量は東京で14・8%減、川崎で12・9%減、大阪14・4%減、神戸が11・8%減、福岡が15・3%減と2ケタのマイナス。回転数は12都市すべてで低下し、庫腹占有率は東京で109・5%、横浜で107・6%、神戸で102・6%と100%を超えている。

齢運転者対策の強化や、悪質・危険運転者対策（あおり運転等）の罰則も盛り込んだ。高齢運転者による事故増加への対策

として、75歳以上で一定の違反歴のある運転者に対し、免許更新時に運転技能検査の受検を義務付けた。また、あおり運転な

ど悪質・危険運転への罰則規定を創設。あおり運転などへの罰則規定は7月にも実施される。

物流連 物流環境大賞に西濃運輸

専用列車など「運び方改革」が高く評価

日本物流団体連合会（物流連、渡邊健二会長）は8日、第21回物流環境大賞の受賞企業を決定した。大賞には西濃運輸の「特別積合せ貨物運送事業における路線便の『運び方改革』」が受賞したほか、各部門賞として17件が受賞した。

物流環境大賞は、物流部門における環境負荷低減の取り組みを顕彰する目的で行っているもので、今回で21回目となる。

大賞を受賞した西濃運輸の取

り組みは、ドライバー不足やSDGsに配慮した経営を目指して、とくにドライバー負担の大きい夜間の長距離路線便での「運び方改革」を実施したものの。具体的には、大阪・宮城間での貨物専用列車「カンガルーライナーSS60号」の運行や、

東京・佐賀間での長距離路線便をRORO船に転換するなど複数の案件を実現。また、愛知・

静岡間でのダブル連結トラックの運行、大型ハイブリッドトラックの導入なども行うことで、大幅なCO₂排出削減やドライバー省力化を実現していることが高く評価された。

部門賞では、物流環境保全活動賞3件、物流環境啓蒙賞1件、物流環境負荷軽減技術開発賞3件、日本物流記者会賞1件など、例年より多い17件が受賞した。

なお、表彰式は例年、物流連の通常総会に合わせて開催されていたが、今回は新型コロナウイルスの感染拡大を考慮して中止となる。

第21回物流環境大賞（大賞、部門賞）

	受賞社	功績事項
物流環境大賞	西濃運輸	特別積合せ貨物運送事業における路線便の「運び方改革」
物流環境保全活動賞	北越コーポレーション、北越物流、日本紙運輸倉庫、エービー産業、JR貨物、センコー	含水パルプ(DIP)の三重県→新潟県への輸送の空コンテナ(20ft)回送を活用した鉄道モーダルシフト(私有20ftコンテナのラウンドユース)
	日本梱包運輸倉庫、東都積水、九州積水工業、オーシャントランス	21mフルトレーラと内航船利用による、長距離往復輸送での環境対応および乗務員負荷低減
	日本通運、TOYO TIRE、JR貨物	モーダルシフトで安定的製品供給
物流環境啓蒙賞	クリモトロジスティクス、日本通運、日本パレットプール、JR貨物、協同運輸	「フォールドデッキ」導入×「エコライナー」利用の合わせ技で「物流改革を推進！」と更なる改善でラウンドユース(往復荷)
物流環境負荷軽減技術開発賞	NEXT Logistics Japan、アサヒグループホールディングス、江崎グリコ、千代田運輸、トランコム、ユーネットランス、日野自動車	新たな幹線輸送スキームの事業化策
	バンテック	モバイルTMS(運行管理システム):スマートフォンAPPを活用し、“空気”を“運ばない”トラック輸送を実現
	商船三井テクノトレード	PBCF(プロペラボスキャップフィンズ)の開発による環境負荷低減寄与について
日本物流記者会賞	ヤマト運輸	日本初、宅配に特化した小型商用EVトラックの導入
物流環境特別賞	ニチレイロジグループ本社	低温物流施設におけるフロン漏えい防止体制の構築および環境負荷軽減への取り組み
	三井倉庫	～持続可能な原材料調達物流を目指して～門前倉庫を活用し、原材料輸送を効率化
	富士山の銘水、佐川急便、全国通運	富士山の銘水モーダルシフト推進事業
	積水化学工業、センコー	住宅部材のハブ物流化とトレーラシャーシによる海上モーダルシフトの取り組み
	日立物流	新型専用輸送コンテナ開発による再生資源廃棄物輸送の輸送効率向上への取り組み
	コルテバ・アグリサイエンス、丸全昭和運輸、高崎通運、日本パレットプール、JR貨物	パレット化による輸送の効率化および鉄道輸送によるモーダルシフトの実施
	クレシア物流、静岡運送、川崎近海汽船	内航RORO船活用による海上モーダルシフト
	日本通運、日幸製菓	冷凍コンテナ利用でチョコレートの鉄道輸送
	鴻池運輸	物流センター活用・集約化による空車走行解消によるCO ₂ 削減・効率化

Mizkan／レンゴー

工場への段ボール納入を効率化

1日の納入回数を約2割削減

Mizkan（本社・愛知県半田市、吉永智征社長兼CEO兼COO）とレンゴー（本社・大阪市北区、大坪清会長兼CEO）は8日、「ホワイト物流」

画を作成し、小山工場から栃木工場（拠点間距離17・1km）に納入する段ボールの配送効率化と実運用の可能性を検証したものの。

両社は今後、コスト検証を含め、実証結果をもとにさらなるデジタル化を活用し、ミツカンの他工場やレンゴーの他の顧客にも広げ、持続可能な社会づくりに貢献していくとしている。

の実現に向けた取り組みとして、ミツカン栃木工場（栃木県栃木市）で使用する段ボールの物流効率化の実証実験を実施し、1日あたりの納入回数を約2割削減したと発表した。

2019年10月1日～今年2月27日までの期間中、実証を3回に分けて実施し、食酢やつゆ、たれなどボトル製品用外装段ボールを1日平均約4万枚納入した。

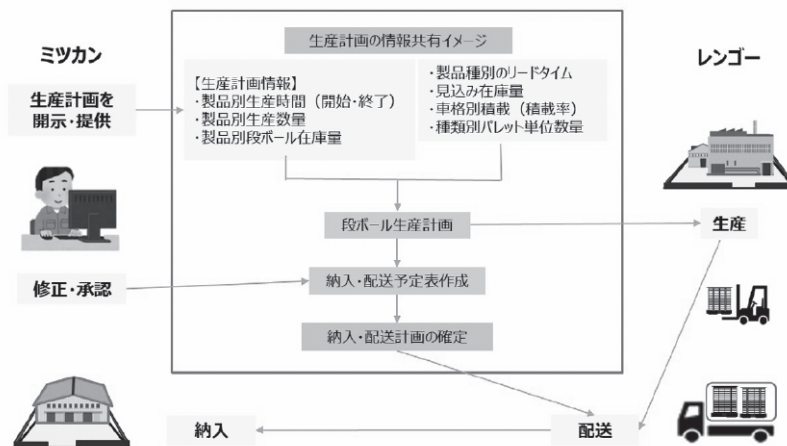
従来、ミツカン栃木工場からの発注に合わせてレンゴー小山工場（栃木県小山市）が都度、段ボールを納入していたため、日によって納入時間や積載量にばらつきが発生し、低積載率での輸送や配送便数の増加が課題となっていた。

実証では納入数量の標準化により、期間中のトラックの平均便数を従来の1日6・6便から5・4便（合計配送便数114便）と約2割削減したほか、トラック運転者の労

実証実験はミツカン栃木工場の生産計画や在庫情報をレンゴーと共有することで、レンゴーが開示情報に基づき物流効率を第一に考えた段ボールの配送計

ミツカンが製品の生産計画をレンゴーに開示・提供し、レンゴーが段ボールの生産計画、納入・配送予定表を作成。ミツカンが納入・配送予定表を確認又は修正し承認して、レンゴーが納入・配送計画を確定させる。

- ミツカンが製品の生産計画をレンゴーに開示・提供し、レンゴーが段ボールの生産計画、納入・配送予定表を作成。
- ミツカンが納入・配送予定表を確認又は修正し承認して、レンゴーが納入・配送計画を確定させる。



実証実験のフロー図

全ト協 引越安心マーク申請受付、7月20日から

全日本トラック協会（坂本克己会長）は7月20日から8月3日まで、2020年度の引越事業者優良認定制度（引越安心マーク）の申請を受け付ける。同制度の説明および申請書類の作成方法については6月3日から8月3日までの期間、YouTubeで配信する。

全ト協は14年度に「引越事業者優良認定制度」を創設。同制度は、安全・安心な引越サービスを提供すると全ト協が認

めた引越事業者を「引越優良事業者」として認定するもので、該当事業者には優良事業者の証として「引越安心マーク」（写真）が交付される。



ヤマトHD／ナスタ

金沢市で宅配ボックスによる非対面配達

アマゾン利用者対象にモニターを開始

ヤマトホールディングス（本社・東京都中央区、長尾裕社長）と住宅用宅配ポストなどを展開するナスタ（本社・東京都港区、笹川順平社長）は5日、宅配便の非対面受け取りニーズの高まりなど「新しい生活様式」の確立に向け、宅配ボックスを普及させる取り組みを共同で展開すると発表した。第1弾として、石川県金沢市に在住するアマゾンのユーザーを対象に、ナスタが自社の宅配ボックス1万台をモニター提供し、ヤマトが宅配ボックスに荷物を届けるスキームを開始する。ヤマトは今後、モニターからのアンケート結果なども参考にしながら、非対面受け取りの全国展開も視野に入れていく。

を開始しており、利用者からは概ね好評を得ている。その一方、盗難や水濡れなどへの不安を感じる声もあることから、セキリティの不安を解消したナスタの宅配ボックスを活用することで、非対面受け取りの浸透や定着を進めていく。

金沢市で行う取り組みでは、アマゾンジャパンの協力を得て、市内に住居を構えるアマゾンユーザーにナスタの宅配ボックス1万台をモニター提供。アマゾンで購入した商品をヤマトが宅配ボックスに届ける取り組みを行う。宅配ボックスは1世帯1台で、先着順に配布。モニター終了後もそのまま利用することができ、今回、金沢市を選んだ理由について、ナスタの広報担当は「金沢市は現在、アマゾンが置き配を実施しており、戸建て、共働き世帯が多いから」としている。

ナスタがモニター提供する宅



「新たな生活様式」に対応した配達を検討

配ボックス「Nasta Box SOFT」は、サイズがW440×D350×H500mm（受取可能サイズがW385×D300×H480mm）。撥水加工を施した布製で、折り畳みが可能。重量1・3kg。ワイヤーでドアノブなどに繋ぐことができ、工事などは不要で手軽に設置できる。ヤマトとナスタは、モニターで宅配ボックスや非対面受け取りに関するアンケートを行い、満足度や改善点などを把握する。今後は第2弾、第3弾のモニターを検討するとともに、ヤマトはセキリティなどに配慮した非対面受け取りの全国展開も視野に入れていく。

ヤマトHD

グループ全従業員に「見舞金」

最大5万円、物流維持への貢献に報いる

ヤマトホールディングス（本社・東京都中央区、長尾裕社長）は、グループ全従業員約22万人を対象に、最大5万円の「見舞金」を支給したことを明らかにした。新型コロナウイルス

の感染不安がある中、社会インフラである物流の維持に努めている従業員に報いるもの。支給総額は約70億円で、フルタイムの正社員や契約社員に最大5万円、パート社員には契約期

間や出勤率に応じて支給した。5月末に支給を完了している。新型コロナウイルスの感染拡大による巣ごもり消費の増加を受け、通販を中心に宅配需要が急増。宅急便の取扱個数は4月、5月の2ヵ月連続で2ケタ増となっている。感染リスクがある中で、急激な需要増に対応している従業員への身体的・心理的不安への見舞いとして支給した。

ヤマト運輸／やさいバス

農産品のEC販売支援で新サービス

宅急便ネットワークで商品を輸送

ヤマト運輸（本社・東京都中央区、栗栖利蔵社長）とやさいバス（本社・静岡県牧之原市、加藤百合子社長）は8日、宅急便ネットワークとやさいバスのシステムを連携した新たな農産品流通サービスを同日から開始した、と発表した。

新サービスは、やさいバスのサイトで事前に会員登録した購入者が農産品を注文すると、生産者はサイトに出荷場として登録された宅急便センターへ農産品を持ち込むことで発送が完了するというもの。商品である農産品はヤマト運輸が宅急便のネットワークで輸送し、購入者は受取拠点として指定したネコサポステーションで最短翌日に受け取ることができる。

ネコサポステーションは地域住民の生活支援を目的にヤマトグループが運営するコミュニティ拠点で、同社による宅配や「イエナカ」サービスなどを提供している。今回は、東京都多摩市にある「永山店」「貝取店」「グリナード永山店」の3店舗が商品の受取場所として利用可能。やさいバスの登録や購入の手続きについても、要望に応じてネコサポステーションスタッフがサポートするという。

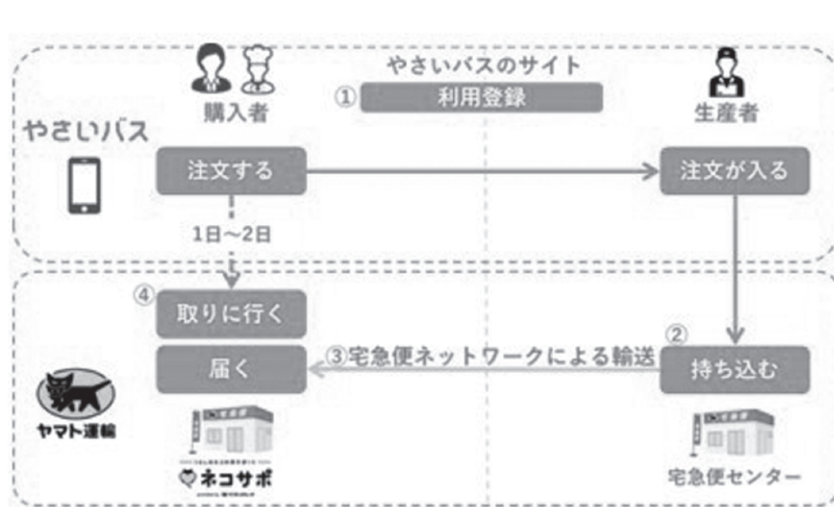
これにより、生産者はECを活用した遠隔地への販路開拓が進められ、消費者への直売のみならず小売店や飲食店への直卸しが可能。「出荷団体を介した販売より、利益率の増加が見込める」（両社）という。また、消費者に直接販売することでこだわりの農産物を新鮮に届けることも実現。

両社のシステムにより、出荷指示や送り状の準備といった出荷業務も効率化できる。購入者も、生産者の顔が見える高品質な農産品をスマホなどで容易に購入できるようになる。

まずは静岡県、長野県、神奈川県、東京都、茨城県、東京の生産者から開始し、順次、中部・関東地域を中心に広げていく方針。また、受取拠点を宅急便センターにも展開するなどして、取扱エリア

の拡大を図る。両社では「地域産品の販路拡大支援を通して、地域経済の活性化を加速させるビジネスモデルの構築を目指す」としている。

やさいバスは静岡県と長野県を中心に、農産品の生産者と消費者をつなぐ地域ネットワークと農産品の注文・出荷システムを構築。農産品の出荷・受取拠点を「バス停」と称し、同拠点間の農産品共同配送を行っている。



農産品の生産者と購入者をつなぐサービス

やさいバスのサイトイメージ



「ダイヤモンド・オンライン」で

経営 物流 を 検索

カーゴニュースとのコラボ企画絶賛稼働中!!

郵船ロジ

SCソリューションを事業柱に追加

郵船ロジステイクス（本社・東京都品川区、神山亨社長）は8日、「サプライチェーン・ソリューション」を事業化することを発表した。同社が進めてきた3事業柱「海上貨物輸送」「航空貨物輸送」「コントラクト・ロジステイクス」に同事業を追加し、今後は4事業領域を成長の柱としていく。

同事業では、サプライチェーンの一元管理を求める荷主企業に対し、産業ごとのニーズを深く理解した上で、事業の垣根を越え

た最適なソリューションを構築して提供する。郵船ロジが中長期経営計画「TRANSFORM 2025」に掲げる基本戦略のひとつ「SUSTAINABLE GROWTH」の一環でもある。

事業化に当たっては18年7月に香港でSupply Chain Solutions部を設立した後、翌19年4月に、全社の企業戦略と方向性を策定するGlobal Headquarters内にSupply Chain Solutions Groupを設置。今年4月にはSupply Chain Solutions GroupへBusi-

ness Development Groupを統合したBusiness Development & Supply Chain Solutions Groupを立ち上げ、同部署が事業を担当していく。

郵船ロジではこれまで、物流課題の解決に向けて6機能からなるデータベースを活用した「物流支援ソリューション」や、サプライチェーンの最適化ソリューションを提供するプラットフォーム「Yusen Vantage」をリリースしている。今後もサプライチェーン・ソリューション事業として、荷主企業のサプライチェーンの可視化や全体最適を可能にする革新的なソリューションを提供していく。

東京ロジファクトリー

埼玉で鶴ヶ島物流センターを開設

東京システム運輸グループの東京ロジファクトリー（本社・東京都東大和市、堀口文雄社長）は今月、埼玉県鶴ヶ島市で「鶴ヶ島物流センター」を開設した。

鶴ヶ島物流センターは敷地面積1万2170㎡、延床面積2万770㎡の地上3階建て、鉄骨造。東武東上線・若葉駅から徒歩圏で、周辺には住宅や商業施設が控えることから、労働力の安定的な確保が見込まれる立地となっている。近隣には同社の物流拠点も複数所在しており、拠点間で物量の波動にも柔軟に対応できる。主要幹線道路

からも近く、関越自動車道・鶴ヶ島ICより3・2km、圏央道・坂戸ICからも4・7kmの好アクセス。工業団地内に位置するため24時間稼働も可能だ。

施設は、トラックバスが片面高床式（1m）で12mの大庇を備え、荷役作業の利便性向上にも貢献。庫内は28℃以下の空調にも対応し、医薬品の保管や流通加工場としても活用できる。トラックバスおよび庫内の防火シャッターはすべて電動式となっており、機密性の保持や熱効率の向上にも最適という。天井高は5・5m以上を確保し、効率的な保管が可能。施

設内には荷捌き用エレベーター2基と垂直搬送機2基を設けている。

同社では、埼玉県内でストック拠点の開設を希望する企業など顧客ニーズに応じて、3PLと施設の賃貸借契約のいずれにも対応するとしている。



鶴ヶ島物流センターの外観

南総通運 千葉・東金市内に 約8000²mの新倉庫

南総通運（本社・千葉県東金市、今井利彦社長）は、千葉県東金市内に建設を進めていた新倉庫を竣工したと発表した。

新倉庫（B棟・C棟の2棟で

構成）の総面積は約7920²m。長さ10mの庇を設けることで、雨天でも余裕のある荷捌き業務が可能。B棟は6区画（各

300坪）に分かれ、有効天井

高6・8m、床荷重7t/m²。

C棟は600坪で有効天井高8m、床荷重7t/m²で、柱がなく高い保管効率を実現する。

新倉庫は千葉東金道路の東金ICから約11kmの場所に立地する。



新倉庫の外観

日鉄物流／20年3月期

売上高は5・6%減の2239億円に

日鉄物流（本社・東京都中央区、酒本義嗣社長）の2020年3月期の連結業績は、売上高

が2239億2500万円（前期比5・6%減）、営業利益が38億9500万円（15・3%

減）、経常利益が37億8100万円（21・9%減）、当期純利益が27億8700万円（12・7%減）となり、減収減益だった。

取扱物量の減少などによって減収になったことに加え、販管費などが上昇傾向にあったことから2ケタの減益となった。

小山企業 東扇島に新たな物流拠点を開設 ダイワコーポと業務提携

小山企業（本社・埼玉県戸田市、小山嘉一郎社長）は1日、

も視野に入れている。

川崎市川崎区に新たな物流拠点を開設した。運送子会社の営業

TC的な物流拠点で
運送サービス拡大

所も設置し、小山企業グループにとって埼玉県以外のエリアへの初進出となった。ダイワコーポレーション（本社・東京都品川区、曾根和光社長）の東扇島にある物流施設のワンフロアを賃借するもので、今後、本社との業務提携を開始し、資本提携

ダイワコーポレーションの「川崎第2営業所」（延床面積2万4271²m）の2階（約2800²m）を賃借し、小山企業の「川崎サービスセンター」と運送子会社のルートキーターの「神奈川営業所」を同時に開設



川崎の新たな物流拠点

し、神奈川県内への物流サービスの向上を図る。
小山企業では首都圏に特化し

た物流サービスの提供を主軸としており、東京に次いで多くの人口を有する神奈川県への物流サービスニーズは底堅く、また、配送業務に関しては川崎に拠点を構えることが優位——と判断。

川崎地区の物流拠点新設にあたっては、東京湾岸エリアに拠点を配備し、これまでも共同事業の実績や研修・コンサルティング支援で親交のあったダイワコーポレーションの施設を借

り受けることとした。

小山企業は埼玉県内に9カ所の物流センターを配備。アパレル製品等の取り扱いを得意とし、2010年の同社最大規模となる埼玉総合物流センター（埼玉県草加市、約1万3700㎡）開設を機に、運送サービスを拡充してきた。

ダイワコーポレーションは港湾地区も含めた東京湾岸部における物流拠点運営実績が豊富で、営業倉庫としてはアパレ

ル、EC貨物の取り扱いに強みを持ち、宅配業者とのコネクションも強い。

両社は共同事業として埼玉県和光市にアパレル製品を扱う物流拠点を立ち上げた実績があり、今回の新拠点開設により小山企業は川崎にTIC的な物流拠点を持つことで運送サービスを拡大し、ダイワコーポレーションは宅配以外の足回りの強化が期待できる。

小山企業 イメージ刷新した新本社が完成 「商品にとっての一流ホテル」を表現

小山企業（本社・埼玉県戸田市、小山嘉一郎社長）ではこの

ほど、新本社が完成した。敷地内に2階建てビルを新築するとともに、旧本社の建物をリノベーションし、同社が目指す「商品にとつての一流ホテル」を表現。デザイン設計を、倉庫会社とデザイン会社の社長を兼務する建築家の熊本英雄氏が担当し、イメージを刷新した魅力あ

るオフィス空間が実現した。フリーロケーションを採用し、活性化

「物流業界の『ブルーカラー』というイメージを変え、若い人たちが働きたくなる、また、入社後も本社での管理職を目指したいと思うような本社にしたい」（小山社長）との思い

から、新社屋を計画。旧本社は2つのフロアに分かれており、社員がひとつのフロアで集結することで連動性・機動性を高める狙いもあった。

2019年1月に第1期工事として旧本社に隣接して新たなビルを着工。今年1月に完成し、本社機能を移管。旧本社の建物のリノベーション工事に入り、5月14日に完了した。新築ビルの面積は466㎡で、リノベーションした旧本社の150㎡と合わせると、従来の4倍のスペースに拡大した。

リノベーションした旧本社は



六角形のテーブルを配備したオフィス空間



空港のビジネスラウンジのような雰囲気



待合室はカフェ風に



瀬山理事長



真貝JR貨物社長

鉄貨協／総会

鉄道インフラ整備・強靱化を要望

鉄道貨物協会(瀬山正理事長)は8日、都内で定時社員総会を開催し、2019年度の事業・決算報告や20年度の事業計画・予算などの議案を原案通り承認した。今回は委任状による議決を増やすことで、会場での3密(密集・密接・密着)を避ける形で開催。冒頭挨拶に立った瀬山理事長は「公益社団法人

として総会開催は大変重要な意義があるため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対処すべきではあるが、東京都とも相談の上、開催させてもらった」と説明。円滑かつスピーディーな総会を実現したいと述べた。来賓として出席したJR貨物の真貝康一社長は新型コロナウイルスの影響により4～5月の輸送実績

が減少したことを説明した後「まだ今後の見通しは立ちにくい状況ではあるが、お客様の大切な貨物を運ぶという社会的使命を果たすべく、鋭意努力していく」と強調。「引き続き、鉄貨協会各社の協力をお願いする」と述べ、総会開催の祝辞とした。

会員数については、19年4月1日から20年3月末までに本部および支部の入会件数は83件、退会は174件あり、前年度に対し91件減の3097会員となったと報告。20年度のエコレールマーク認定目標は、総認定件数350件、認定企業100件とした。

政府や関係機関への要望事項では、物流を支える貨物鉄道の主要路線での防災・減災・老朽化対策などインフラ整備と強靱

素材を全面に出した、空港のビジネスラウンジのような雰囲気。待合室はカフェ風で、応接室やトイレ、給湯室のサインもデザイン性のあるものとなっている。旧本社、新築ビルともにエントランスには、「THE HOTEL FOR STORAGE」のサインをメッセージとして設え、来訪者および社員に伝わるようにした。

戸田市の熊幸倉庫の社長で、デザイン会社社長も兼務する熊木氏は、「小山企業さんの会社の成長に伴い、社員や来訪者が増えて従来の本社機能では収まらなくなっていた。物流業は社会の基盤を支えている産業として認知されつつあり、若い人た

ちが『ここで働きたい』と思うような社屋にしたかった」と話す。

新築ビルは白を基調とし、オフィスフロアには六角形のテーブルを配置しフリーアドレスを採用。テーブルをフレキシブルに連結・分離させ、人数に応じたミーティングを行える。部門間での隔たりがなくなり会話が

増えたほか、「席が固定されていた時と比べ、コミュニケーションが活性化された」という社員の声も寄せられている。フリーロケーションと六角形のテーブルにより、毎日動線が変わり、新鮮さにもつながっている。また、フリーロケーションの採用とともにペーパーレス



左から小山氏、熊木氏

化を推進。パソコンもデスクトップ型からノートパソコンに切り替えており、新型コロナウイルス感染症拡大対策としての本社機能の分散化にもスムーズに対応できたという。

化の推進や、「積替えステーション」など輸送モード間の結節機能を高める施設への設備投資、老朽化した機関車・貨車の代替などへの公的支援を要望する。また、青函トンネル区間の新幹線と貨物列車の共用走行について、新幹線の高速走行の開始にあたっては安全性を担保す

ることとともに、新幹線の札幌延伸後の将来にわたっても、大量性・定時性・安定性など貨物輸送の機能が損なわれないよう措置を講じるよう要請する。加えて、新型コロナウイルス感染症の広域拡大抑止策として国に対する提言も行う。貨物鉄道輸送が1列車で大型トラック65台分の

貨物を運ぶことができ、「ドライバー65人分の移動を最小限の人の移動で賄える」という観点から、製造業をはじめとする産業界に向け、「中・長距離貨物輸送での貨物鉄道の活用を強く求める」とした。

プロロジス 兵庫県で「猪名川1・2」着工 計約38万㎡の超大型施設、75%が契約済み

プロロジス（本社・東京都千代田区、山田御酒社長）は5日、兵庫県猪名川町で開発を進める「プロロジス猪名川プロジェクト」として、マルチテナント型物流施設「プロロジスパーク猪名川1」と「プロロジスパーク猪名川2」を着工したと発表した。すでに両施設の賃貸面積のうち、約75%が契約済みとなっている。今回の着工で、同社の開発中・開発済みの物流施設は国内で100棟、総延床面積約688万㎡となった。

のBCPをサポート。このほか、カフェテリア3カ所と売店を設ける予定。すでに、工業用間接資材の通販大手であるMonotaroが1階から4階の延床面積約13万㎡の賃貸契約を締結している。

「プロロジスパーク猪名川1」は敷地面積10万7172㎡、延床面積21万8152㎡の6階建て。各階に45ftコンテナセミトレーラと21mフルトレーラのアクセスを可能とするダブルランプウェイを備えるほか、車路を倉庫に変更できる設計とし、1フロア最大約3万3000㎡のワンオペレーションを可能とする。また、免震ノンブリス構造を採用し、スプリングラールを設置することで、入居企業

「プロロジスパーク猪名川2」は敷地面積8万5380㎡、延床面積15万8646㎡の5階建て。「猪名川1」と同様にダブルランプウェイを設け、1フロア最大約2万6500㎡のワンオペレーションを可能とする。車路部分の外装には周辺環境に配慮した遮光効果を持つルーバーの設置を検討しており、シンボリックなデザインを目指す。すでにLIXILビバが1階と2階の約5万5000㎡、日立物流西日本が3階の2万6000㎡、大手電子機器メーカーが約3万3000㎡の賃貸契約を締結している。

両施設を合わせたトラックバースは約450台、トラック待機場は50台以上設置する予定

で、自動車の通勤を想定し、敷地内に合計約1200台の駐車場を整備する。また、開発地は新名神高速道路「川西IC」から約2kmと至近で、大阪市内への配送に加え、京都方面から広島方面まで西日本へ効率的にアクセスできる立地となっている。なお、「プロロジス猪名川プロジェクト」は新名神高速道路の開通を見越して、プロロジスが2015年から官民一体となって推進している計画。時代に合わせて町とともに発展する新しい物流プラットフォームを目指し、敷地内に公園や防災広場を整備する。



両施設の完成予想パース

CBクラウド

一般貨物のマッチングを全国に拡大

CBcloud（CBクラウド、本社・東京都千代田区、松本隆一CEO）は8日、荷主と一般貨物自動車運送事業者をつなぐ「PickGo一般貨物運送事業者版」のサービス対象範囲を関東エリアから全国に拡大した。

「PickGo一般貨物運送事業者版」は運送事業者440社、一般貨物車両約7000台が登録する配送マッチングサービス。これまで、茨城県、栃木県、群馬県を含む関東エリアを出発または到着する配送案件を対象にサービスを提供していたが、荷主と運送事業者双方からのニーズの高まりを受け、対象

範囲を全国に拡大した。

同サービスでは、荷主が「PickGo一般貨物運送事業者版」のWebサイトから配送を依頼すると、PickGoドライバの専用アプリを通じて運び手である運送事業者に配送案件が提供される。依頼案件に対するマッチング成約率は93%と高く、案件を提示してから運送事業者がエントリするまでの平均時間は1分未満と即時性も実現している。

また、荷主は一般的なトラックのほか、ウイングやユニットなどの特殊車両、平ボディ、冷凍冷蔵車など多様な車両の選択

が可能。大型建築材料や住宅設備の現場への配送、生鮮食品等の店舗への大量配送など用途に合わせて車両を手配できるほか、広いネットワークと迅速のマッチングにより、従来の一般貨物車両では手配が困難だった当日・緊急便や深夜・早朝の長距離の依頼にも対応する。



サービス対象エリアを全国に拡大

村田製作所

「id - Bridge」をトライアル提供

医療材料の物流管理業務を効率化

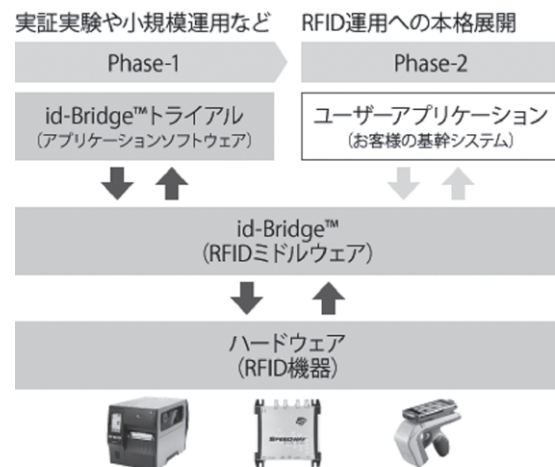
村田製作所（本社・京都府長岡京市、村田恒夫会長兼社長）は、医療材料の物流管理業務向けにRFIDミドルウェア「id-Bridge」のトライアルサービスを5月から開始した。RFIDシステムの導入検討や試験運用などの効果を検証するために小規模運用から利用できる。

医療機器業界では流通経路や取引形態の複雑化から、医療機器メーカー各社での物流管理業務や市場在庫の把握が喫緊の課題となっている。とくに、高度

管理医療機器に分類

される整形インプラント製品や血管カテーテル・ステントなどの循環器製品をはじめとする医療材料は、医療機関への流通過程において製品の出荷・返却に伴う検品作業や棚卸業務に多大な時間とコストが発生している。

「id-Bridge」は様々なRFID関連



「id-Bridge」の利用イメージ

機器の制御や取得したデータの集計およびフィルタリング、上位システムとのインターフェースの役割を果たす「RFIDミドルウェア」のウェブアプリケ

トラック貨物の輸送量

		特別積合せトラック		一般トラック		宅配貨物取扱個数	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(千個)	前年同月比(%)
2019年	2月	4,971,787	0.1	0.2	0.2	306,194	△ 0.2
	3月	5,622,842	△ 5.6	0.2	0.2	349,174	3.0
	4月	5,601,729	1.9	0.9	0.9	341,192	4.3
	5月	5,015,036	△ 3.9	△ 2.8	△ 2.8	333,709	△ 1.7
	6月	5,120,320	△ 5.3	△ 3.5	△ 3.5	339,789	△ 1.9
	7月	5,898,468	0.9	0.1	0.1	397,838	1.9
	8月	4,911,540	△ 5.8	△ 2.6	△ 2.6	327,487	△ 1.8
	9月	5,403,846	4.9	3.6	3.6	347,269	8.8
	10月	5,491,067	△ 7.2	△ 4.6	△ 4.6	343,816	△ 4.5
	11月	5,504,260	△ 6.6	△ 3.5	△ 3.5	361,227	△ 2.4
	12月	6,074,691	△ 2.5	△ 4.3	△ 4.3	458,841	△ 0.6
	2020年 1月	4,748,950	△ 2.2	△ 1.3	△ 1.3	324,159	1.3
	2月	4,833,970	△ 2.8	△ 3.3	△ 3.3	315,034	2.9
	3月	5,578,303	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.1	368,025	5.4
資料出所		国交省・トラック輸送情報（特積みトラック大手24社、一般トラック調査対象約1000社および宅配大手14社対象）より。宅配貨物取扱個数は2016年10月より日本郵便の「ゆうパケット」を宅配便として取扱うことになった増加分を含む。					

JR貨物の輸送量

		JR貨物会社(合計)		車扱		コンテナ	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
2019年	3月	2,780,582	△ 5.9	775,209	△ 7.0	2,005,373	△ 5.5
	4月	2,545,311	△ 2.1	696,056	5.7	1,849,255	△ 4.8
	5月	2,202,979	△ 4.5	564,850	△ 5.2	1,638,129	△ 4.3
	6月	2,320,324	△ 1.7	626,982	3.6	1,693,342	△ 3.6
	7月	2,500,179	28.0	673,930	△ 5.0	1,826,249	46.7
	8月	2,310,032	15.5	731,377	△ 0.7	1,578,655	25.0
	9月	2,567,522	27.1	733,896	9.5	1,833,626	35.8
	10月	2,209,198	△ 14.1	628,283	△ 17.3	1,580,915	△ 12.7
	11月	2,632,142	△ 1.8	762,557	2.1	1,869,585	△ 3.4
	12月	2,728,801	△ 3.5	943,843	△ 0.1	1,784,958	△ 5.2
	2020年 1月	2,422,227	△ 5.4	837,913	△ 8.9	1,584,314	△ 3.5
	2月	2,472,922	△ 3.3	818,701	△ 1.1	1,654,221	△ 4.4
	3月 r	2,630,929	△ 5.4	r 755,856	△ 2.5	r 1,875,073	△ 6.5
	4月 p	2,298,476	△ 9.7	p 639,700	△ 8.1	p 1,658,776	△ 10.3
資料出所		JR貨物（注：p印は速報値を、r印は修正値）					

国土交通経済3〜4月

宅配は3ヵ月連続の増加

コロナ影響で鉄道コンテナは1割減

国土交通省は国土交通経済の3〜4月概況を発表した。3月のトラック輸送量は宅配貨物の取扱個数は増加したもの、特

イルス感染症対応による、巣ごもりニーズを受け、1月が1・3％増、2月が2・9％増、3月が5・4％増と3ヵ月連続で増加している。一方、3月の鉄道コンテナの輸送量は7ヵ月連続で減少し、低調に推移している。また、車扱も減少し、5ヵ月連続でマイ

ーションで、利用者の基幹システムと各RFID機器のデータを連携するもの。スタンドアロンで稼働するため、低コストでRFIDシステム導入による効果検証を実現するほか、主要なRFID機器の一括コントロールが可能。また、導入後に基幹システムとの連携を希望する場

合は、ミドルウェア内にデータ連携の追加インターフェースを開発できる。トリアルサービスでは、同社の通信事業で培った安定した無線環境を構築する技術や利用環境に応じた導入サポートのノウハウを活かし、医療材料などの物流管理に最適なソフトウェ

アとハードウェアの提供から導入時の現場調整をトータルサポートする。これにより、機器の相性問題や電波の利用環境に左右されない安定したシステム環境の構築を実現する。なお、同サービスの提供期間は最長6ヵ月で、価格は100万円からとなっている。

ナスが続いた。

特積みと一般は改善の兆し？ 鉄道コンテナは低調続く

3月の宅配は5・4%増の3億6802万5000個となった。1月以降、食品、飲料水、医薬品など生活必需品や日雑品を中心に取扱個数の増加が続く。

一方で特積みと一般貨物をみると6ヵ月連続で減少が続いているが、3月は特積みが0・8%減、一般が0・1%減と小幅な減少にとどまり、改善の兆しも感じられる。

JR貨物の4月の輸送量（速報値）は主力のコンテナが10・3%減の165万8776t、車扱は8・1%減の63万970

0tとなった。鉄道コンテナは新型コロナウイルスによる需要減がダメージとなり、輸送量は1割減となった。車扱は、外出自粛の影響により石油需要が低迷したことから前年を大きく下回った。

内航は減少が続ぎ、 国内航空貨物は5割減

3月の内航海運の輸送量（速報値）をみると、貨物船が8・9%減の1758万1000tで6ヵ月連続の減少。油送船も石油需要に伸びが見られないことから0・7%減の941万8000tとなり、昨年11月以来17ヵ月連続で低調な推移が続く。

4月の国内航空貨物をみると

新型コロナウイルスの影響による需要減が直撃し、大幅に減少した。輸送量（日本航空・全日本空輸2社合計の速報値）は2万9331tで、前年と比べ、半分以上の52・8%減にまで落ち込んだ。

国際航空貨物は 輸出入合計で3割減

3月の国際航空貨物の輸出入合計の輸送量（日航、全日空、日本貨物航空3社合計による速報値）は8万5458tとなった。34・3%減と大きく割り込み、3ヵ月ぶりのマイナスを示した。

また、4月の航空貨物を金額ベース（財務省統計）で見ると、輸出は12・2%減の1兆6

鴻池運輸の辻氏、叙勲を祝う会に代えて寄贈

自治体、医療機関、交通遺児支援の団体に



鴻池運輸
（本社・大阪市中心区）の辻卓史会長（写真）は、3

月26日に大阪で開催を予定していたものの、新型コロナウイルス感染拡大により延期していた「叙勲を祝う会」の開催に代え、感謝のしるし（金一封）を自治体や医療機関など4ヵ所に寄贈することとした。

同会の事務局によると、辻氏本人から「開催時期をこれ以上延期し、皆様にご迷惑をお掛けするのは忍びない」、また「皆様方から賜ったご祝意と受章者自身のお礼の気持ちを、新型コロナウイルス

対策に取り組んでおられる自治体、並びに病気の治療・研究に携わっておられる医療機関、そして交通事故の遺児を支援しておられる団体に寄贈したい」との申し出があった。

この提案に基づき事務局では「発起人の方々のご意見もお聞きした結果、受章者本人の意向を尊重しようとの結論に達した」とし、受章者の意向により感謝のしるしを、大阪府新型コロナウイルス助け合い基金、国立循環器病研究センター、iPS細胞研究基金（京都大学iPS細胞研究所）、交通遺児等育成基金に寄贈する。

辻氏は令和元年秋の叙勲で旭日中綬章を受章し、今年2月13日には東京の帝国ホテルで全日本トラック協会の坂本克己会長を發起人代表とする祝賀会を開催した。

国交省

広域道路ネットワーク整備へ

224億7300万円で、2ヵ月連続の減少。一方、輸入は1兆7277億9500万円で、微増ながらも3月と同値の0・6%増となり、2ヵ月連続のプ

ラスとなった。

4月の海上貨物輸出入を金額ベース（財務省統計）でみると、輸出は25・6%減の3兆5835億5700万円で14ヵ月

連続の減少。輸入は9・8%減の4兆4101億6000万円となり、12ヵ月連続で水面下の推移となった。

連絡や、高規格幹線道路と重要な港湾・空港をつなぐ機能を備える。

物流機能の維持に向けては、海上・航空輸送などと連携し、主要空港や国際戦略港湾、国際拠点港湾へのアクセス道路を整備。ダブル連結トラックや隊列走行の本格的導入を支える道路整備を行うとともに、国際海上コンテナ車（40ft背高）が支障なく通行できる道路ネットワークを拡充していく。

5月25日に開催した第3回新たな広域道路ネットワークに関する検討会（座長＝朝倉康夫・東京工業大学教授）で示した方針案（既報）に基づき取りまとめた。

国土交通省は8日、広域的な交通を支える道路ネットワーク整備の基本方針についての中間取りまとめを公表した。中長期的な道路整備では、渋滞の解消や災害リスクへの対応、交通拠点へのアクセス向上を図る。また、アジアとユーラシアの発展に対応し、太平洋側と日本海側の国土の活用度を高める方向で整備を行う。

その観点から、高速道路や自動車専用道路など高規格幹線道路を支える道路ネットワークとして「広域道路」（仮称）と

「特定広域道路」（仮称）を整備する。

広域道路は平常時・災害時を問わない安定的な輸送を支えるとともに交通事故に対しても安全性を確保。都市間をつなぐとともに高規格幹線道路と重要な空港・港湾を連絡する機能を備える。時速40km程度以上のサービス速度を想定する。

特定広域道路は広域道路のうち、重要性・緊急性が高く、特に効果が期待できる道路とした。時速60km以上のサービス速度に対応し、ブロック都市圏の



ダイヤモンド・オンラインと カーゴニュースがおくる 経営層に向けた「物流情報プラットフォーム」

経営 BUSINESS AND LOGISTICS

経営×物流

日本の企業経営には今、CLOが必要だ

経営 BUSINESS AND LOGISTICS

経営×物流

日本の企業経営には今、CLOが必要だ

経営 BUSINESS AND LOGISTICS

経営×物流

日本の企業経営には今、CLOが必要だ

<https://diamond.jp/go/pb/logistics/>

経営 物流 検索

TOPICS

とぴくす

物流業界の最新情報を
ピックアップ

ヤマト、熱中症防止で 「マスク外す場合も」

ヤマト運輸（本社・東京都中央区、栗栖利蔵社長）は5日、これからの気温・湿度の上昇に伴い、社員が熱中症となることを防止するため、同乗者がいない車内での運転中や、周囲に人がいない場所や荷台での作業中などにおいて、マスクを外して業務を行うことがあると発表した。

日本郵便、熱中症対策で 「適宜マスクを外す」

日本郵便（本社・東京都千代田区、衣川和秀社長）は、夏期の気温・湿度が高い中でマスクを着用することで熱中症のリスクが高まることから、10月31日までの間、「乗車中、屋外配達中等では、適宜マスクを外す」「のどの渇きを感じる前に、こまめな水分補給を行うこととし、周囲の方との距離を十分にあげた上で、適宜マスクを外して休憩する」方針を決めた。政府が示した「令和2年度の熱中症予防行動」に基づくもの。

これまでは、新型コロナウイルスの感染拡大対策として、郵便局窓口や郵便物等の集配時にマスクを着用することを励行していた。

オリエンタルランドがベンチャーキャピタル設立

東京ディズニーリゾートを運営するオリエンタルランド（OLC、本社・千葉県浦安市、上西京一郎社長）は5日、新規事業創出を目的にベンチャー等への出資を行う新会社「オリエンタルランド・イノベーションズ」を設立した。OLCが持つ経営資源と、ベンチャー企業の技術やアイデアを融合することで新規事業の創出に向けた取り組みを強化する。

出資枠は30億円。投資領域の例として、「商流・物流の効率化やスマートプランニングなど、スマートシティへの取り組み」を挙げている。

ファイズが東京都 昭島市に新事業所

ロジステイクス事業などを展開するファイズホールディングス（本社・大阪市北区、榎屋幸生社長）の子会社ファイズオペレーションズは1日、東京都昭島市に「昭島事業所」を開設した。同事業所では物流戦略の企画立案や物流システムの構築のほか、庫内オペレーション業務などを行う。

群馬協、総会議案を 書面決議

群馬県倉庫協会（星野榮助会長）群馬倉庫社長）は、新型コロナウイルス感染拡大を受け、5月27日に予定していた第72回通常総会への会員の招集を見送

り、議案を書面決議として、2019年度の事業報告と貸借対照表・収支決算および、20年度の事業計画と予算を承認した。また、例年総会に合わせ行われていた永年勤続者表彰は順延され、講演会は中止となった。

20年度は、日本倉庫協会や関東倉庫協会連合会などの各種会議に積極的に参加して情報収集を行い、会員への周知を図るとともに、物流調査研究会事業の企画実施、各社営業担当責任者などを対象にした、勉強と交流を兼ねた研修会の企画実施、倉庫管理主任者研修会や物流に役立つ見学会、専門家を招いた講演会などを実施する。また、日倉協の福祉共済への加入を勧奨して加入会社の関係事務の執行や、災害時の支援物資の保管・管理と関係機関との連携、新会員の増強などの事業を行う。会員数は4社が入会し、3月31日現在で86社となった。

井友港運が AEO通関業者に

門司税関は5日、井友港運（本社・北九州市門司区、徳富信社長）を認定通関業者（AEO通関業者）に認定した。

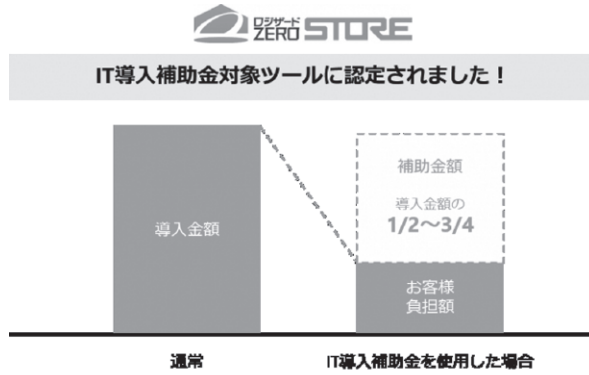
ロジザード、実店舗向け 在庫管理Sも補助金対象

ロジザード（本社・東京都中央区、金澤茂則社長）は8日、同社のクラウド型店舗在庫管理システム「ロジザードZERO・STORE」が「令和元年度補正サービス等生産性向上IT導入支援事業」の補助金対象ツールとして認定されたと発表した。

「ロジザードZERO・STORE」は同社のクラウド型店舗在庫・売上管理システム「POSびたRBM」をもとに、リニューアルしたもの。実店舗を含めたすべての在庫情報を管理できるサービスのニーズに応えるため、「ロジザードZERO」のデータベース基盤を活用して開発し、標準連携した。

今回、「ロジザードZERO・STORE」を導入する企業は、ソフトウェア・クラウド利用費（12ヵ月分）と導入関連費用の2分の1～4分の3の金額が補助される。申請締切日は7月10日まで。

なお、同社が提供するEC向けのクラウド型在庫管理システム「ロジザードZERO」も「令和元年度補正サービス等生産性向上IT導入支援事業」の補助金対象ツールに認定されている。



JILLSがオンラインで輸配送効率化セミナー

日本ロジスティクスシステム協会（JILLS、遠藤信博会長）は7月8日にオンラインで

輸配送効率化実践セミナーを開催する。輸配送業務のムダを省き、改善を進めるためのステップや、他部門・協力会社との連携による効率化や改善方法を学ぶ。講師はロジスティクス・サポート&パートナーズ社長の吉原和彦氏。

ビデオ会議ツールのZoomビデオウェビナーを利用し、参加料はJILLS会員が3万5000円（税別）、非会員が5万円（同）。JILLSのHPより申し込む。

エクスプローラが駐車位置確認システム開発に成功

画像技術をコアにシステム開発を展開しているエクスプローラ（本社・北海道函館市、矢吹尚秀社長）は5日、内閣府および準天頂衛星システムサービスが公募する、みちびきの利用が期待される新たなサービスや技術の実用化に向けた実証実験で、みちびきのサブメータ級測位補強サービス（SLAS）に対応した「無線ICタグ」および「駐車表示用スマホアプリ」を連携したトレーラシャーシや物流コンテナの駐車位置確認システムの開発に成功したと発表した。

同社は、同実証実験において「『みちびきのサブメータ級測位補強を付加した無線ICタグ』による物流管理」が採択され、開発を進めてきた。実証実験の結果を踏まえ、具体的な製品化を行うことで、シャーシ等輸送時の駐車場での搜索時間や順番待ち時間の削減など物流業界におけるトラック運転手の負荷軽減を目指す。

プレックス、運送事業者採用支援で特設ページ開設

ドライバー専門の求人サイトを運営するプレックス（本社・東京都文京区、黒崎俊社長）は8日、運送事業者の採用活動を応援する特設ページ「Keep Flow」物流を支える」を開設したと発表した。

この取り組みは新型コロナウイルスが蔓延する中、物流を支えるため、積極的に採用活動を実施する運送事業者の情報を特設ページ上に無料で掲載するもの。求職者から直接応募できるよう、掲載企業のHPを掲載する枠も用意する。また、特設ページから採用に至った場合の採用費は無料。紹介する企業は50社を予定している。

なお、特設ページは<https://plex.co.jp/keep-flow>から閲覧できる。

訃報

松木洋三氏（まつき・ひろみ）元JR貨物代表取締役副社長）4日死去。85歳。葬儀は近親者で執り行われた。

松木氏は運輸省（現国土交通省）出身で、関東運輸局長などを歴任。退官後はJR貨物副社長のほか、軽自動車検査協会理事、関東陸運振興財団会長、全国自動車標板協議会会長などを務めた。

訂正

本紙4866号（6月2日付）5ページに掲載した「特積みトラックの月別営業状況」の記事で表と文中に誤記がありました。お詫びして23ページに再掲載いたします。

人事異動

西濃運輸（6月5日）▽大阪
エリア課長（堺支店駐在）（大
阪西支店課長）細井春男▽枇杷
島支店業務課長（四日市支店業

務課長）上山俊浩▽四日市支店
業務課長（枇杷島支店業務課
長）水谷晃▽豊中支店課長代理
（豊中支店総合事務職係長）山
口文明▽大阪西支店課長（豊中
支店課長）山根政雄

伊藤忠ロジスティクス（6月
1日）▽連結管理課長の兼務を
解く、財務経理部長兼財務課長
村田弘一郎
同（6月下旬）▽非常勤監査
役、石井剛▽退任（非常勤監査
役）古幸新治

物流データ

特積みトラックの月別営業状況（本紙調査）

〈特積みトラック月別営業状況〉

	2月	3月	4月
A 社	- 101.7	- 103.9	- 113.2
B 社	98.5 95.7	99.9 96.8	92.6 89.1
C 社	99.7 97.1	101.8 99.0	94.5 92.7
D 社	97.0 95.8	99.5 98.5	95.4 92.1
E 社	94.9 92.4	96.9 95.7	91.7 90.2
F 社	97.5 95.0	94.1 90.8	91.4 98.7
G 社	85.8 89.6	88.7 92.6	88.6 85.4
H 社	145.4 75.9	143.1 81.4	107.8 81.4
I 社	98.6 91.4	99.3 92.3	90.0 85.5
J 社	93.6 96.4	84.4 90.4	88.2 88.2
K 社	98.5 97.0	112.0 107.0	99.6 97.4
L 社	98.8 96.3	102.0 98.9	95.7 93.0

（収入、量の対前年同月比伸び率）
（上段：収入、下段：量）【カーゴニュース調べ】

カーゴニュー
ス調査による特
積みトラックの
月別営業状況
（表）をみると
4月の輸送量は
12社中で増加し
たのは1社のみ
となり、輸送量
の落ち込みが目
立った。全体の
荷動きは低調だ
が、消費増税の
あった10月以降
は特に活況がみられない。景気低迷に加え、新型コロナウイルス感染拡大も荷動きの押し下げ要因になったと想定される。一方、4月の収入をみると11社中1社が増加し、10社が減少となった。前月では11社中4社が増加していたのと比べ、収入も低調な荷動きを反映した実績となっている。

（※記事再掲）

資料

航空フォワーダー大手5社取扱実績2019年暦年～20年5月（日通、KWE、郵船ロジ、阪急阪神エクス、にしてつ）

日本通運				
	輸出混載重量		輸入通関件数	
	重量（トン）	対前年比（%）	件数	対前年比（%）
1月	21,776	94.4	39,396	101.9
2月	20,586	78.9	35,548	101.6
3月	21,090	64.8	42,101	95.4
4月	19,825	70.1	39,273	96.7
5月	17,189	61.9	39,491	97.3
6月	17,577	58.3	38,980	91.7
7月	17,043	64.6	43,440	99.8
8月	16,043	59.6	36,850	93.7
9月	16,212	60.2	40,369	112.8
10月	17,967	57.7	40,913	88.2
11月	17,972	61.7	38,476	91.5
12月	17,310	64.9	36,244	90.7
19年合計	220,590	65.8	471,081	97.1
1月	15,046	69.1	35,483	90.1
2月	16,792	81.6	33,096	93.1
3月	15,532	73.6	40,716	96.7
4月	12,567	63.4	32,284	82.2
5月	11,865	69.0	29,828	75.5
20年合計	71,802	71.8	171,407	87.5

阪急阪神エクスプレス				
	輸出混載重量		輸入通関件数	
	重量（トン）	対前年比（%）	件数	対前年比（%）
1月	4,971	81.3	13,267	95.4
2月	4,559	71.0	12,445	91.6
3月	5,148	68.5	14,560	89.7
4月	4,225	63.5	13,488	90.7
5月	3,746	57.5	13,768	89.3
6月	4,073	56.7	12,859	88.0
7月	4,155	64.2	15,532	96.2
8月	3,715	57.7	12,435	85.1
9月	3,819	57.9	13,566	104.1
10月	3,887	50.3	13,588	80.5
11月	3,986	50.2	13,040	85.3
12月	3,818	58.0	12,922	91.1
19年合計	50,102	61.0	161,470	90.3
1月	3,320	66.8	11,429	86.2
2月	4,057	89.0	11,342	91.1
3月	3,683	71.5	13,156	90.4
4月	2,606	61.7	8,919	66.1
5月	2,314	61.8	8,022	58.3
20年合計	15,980	70.6	52,868	78.3

近鉄エクスプレス（KWE）				
	輸出混載重量		輸入通関件数	
	重量（トン）	対前年比（%）	件数	対前年比（%）
1月	11,701	96.7	29,275	98.5
2月	12,476	99.6	26,900	97.7
3月	12,266	82.8	31,554	98.2
4月	11,741	84.5	28,578	97.2
5月	10,705	77.0	28,793	94.9
6月	11,326	78.6	26,433	93.0
7月	11,366	85.8	30,870	97.6
8月	10,725	80.0	27,146	92.7
9月	12,152	96.1	31,494	124.9
10月	11,135	74.7	31,365	87.2
11月	11,225	81.7	29,475	87.9
12月	11,759	95.0	27,331	92.6
19年合計	138,577	85.5	349,214	96.3
1月	10,150	86.7	26,728	91.3
2月	11,472	92.0	25,399	94.4
3月	11,403	93.0	31,979	101.3
4月	9,139	77.8	26,110	91.4
5月	7,836	73.2	23,501	81.6
20年合計	50,000	84.9	133,717	92.1

にしてつ				
	輸出混載重量		輸入通関件数	
	重量（トン）	対前年比（%）	件数	対前年比（%）
1月	4,330	84.2	10,068	99.5
2月	4,629	90.6	9,147	96.0
3月	4,986	86.2	10,596	92.5
4月	4,839	97.5	9,483	94.9
5月	4,350	81.4	9,881	90.1
6月	4,480	84.6	8,996	87.7
7月	4,400	90.6	10,421	90.4
8月	4,192	82.4	8,559	82.1
9月	4,365	84.1	9,742	107.4
10月	4,544	77.3	9,505	80.4
11月	4,629	87.3	9,336	84.9
12月	4,209	83.4	8,951	88.7
19年合計	53,953	85.6	114,685	90.8
1月	3,585	82.8	8,379	83.2
2月	4,372	94.4	7,935	87.7
3月	3,980	79.8	9,753	92.0
4月	3,199	66.1	7,690	81.1
5月	2,897	66.6	7,038	71.2
20年合計	18,033	78.0	40,795	83.0

郵船ロジスティクス				
	輸出混載重量		輸入通関件数	
	重量（トン）	対前年比（%）	件数	対前年比（%）
1月	9,650	101.8	15,204	88.3
2月	9,027	92.9	13,598	86.0
3月	9,828	88.7	16,039	81.7
4月	9,728	89.3	14,377	88.1
5月	8,862	84.5	15,117	88.4
6月	9,218	82.8	13,711	83.8
7月	9,243	86.5	17,328	97.0
8月	9,283	84.0	14,205	89.1
9月	10,538	94.7	14,960	100.3
10月	10,433	80.8	15,373	80.0
11月	10,398	85.5	14,660	85.6
12月	9,613	94.4	14,358	89.4
19年合計	115,821	88.5	178,930	87.9
1月	8,154	84.5	13,346	87.8
2月	8,907	98.7	13,567	99.8
3月	8,481	86.3	16,564	103.3
4月	6,743	69.3	12,666	88.1
5月	5,099	57.5	11,822	78.2
20年合計	37,384	79.4	67,965	91.4

業界全体（JAF統計）				
	輸出混載重量		輸入通関件数	
	重量（トン）	対前年比（%）	件数	対前年比（%）
1月	86,262	91.6	191,942	96.9
2月	86,233	87.5	175,928	96.1
3月	91,905	78.2	212,041	94.8
4月	85,386	79.9	194,154	93.8
5月	76,706	71.7	194,647	92.3
6月	77,752	70.6	179,756	90.8
7月	76,786	77.2	212,021	97.2
8月	72,874	71.2	182,897	91.0
9月	76,347	76.1	200,321	112.9
10月	79,260	67.3	201,832	84.5
11月	78,813	71.9	192,795	90.4
12月	78,032	80.3	185,107	93.4
19年合計	966,360	76.6	2,323,441	94.2
1月	65,345	75.8	169,198	88.2
2月	73,833	85.6	159,244	90.5
3月	69,321	75.4	208,180	98.2
4月	54,172	63.4	158,992	81.9
5月				
20年合計	262,671	75.1	695,614	89.9

2020年4月の航空輸出重量をみると業界全体では前年比4割弱の減少となり、コロナショックの甚大な影響により減少基調が続いている。各社の5月実績も落ち込みが目立っている。航空輸入通関件数も4月は業界全体で2割弱の減少。各社の5月実績も全社が前年割れで低調な結果となった。

「2020年版 物流総覧」 注文書

FAX 03-5771-2105
までお送りください。

カーゴニュース「物流総覧」係 行
「2020年版 物流総覧」を注文します。

(楷書できれいにお書きください。郵便番号も必ず記入ください)

購入部数 冊

会社名

役職名または
担当部署名

氏 名

住 所 〒

電 話

年 月 日

※商品発送にあわせて、御請求いたします。
※2部以上の一括申込みには大口割引制度があります。
TEL03(5771)2101(代)にお問い合わせ下さい。